

集団的自衛権行使の閣議決定へ暴走 「憲法破壊のクーデター」を許すな！

安倍政権は、集団的自衛権の行使容認の閣議決定を、今国会中の20日までに強行しようとする暴走を加速しています。日本の国のあり方を「海外で戦争する国」に大きく変えてしまうこの暴挙を、国民の力でなんとしても食い止めましょう。

**「集団的自衛権は許されない」が一貫した憲法解釈
一内閣の判断で一八〇度転換は絶対に許されない**

一九五四年に自衛隊ができて以来、歴代の自民党政権は一貫して、「海外での武力行使に道を開く集団的自衛権行使は憲法9条のもとでは許されない」という憲法解釈をしてきました。

この解釈は、長年の国会での議論の積み重ねをつうじて、政府の憲法解釈として定着してきたものです。

この半世紀にわたる憲法解釈を一八〇度くつがえし、「海外で戦争する国」へ大転換することを、国民多数の批判や不安にはいっさい耳をかさないで、国会でのまともな議論もせずに、一内閣の判断で強行するなど、まさに憲法破壊のクーデターであり、断じて許されません。

「集団的自衛権」は日本を守るのではなく

□アメリカの戦争のために日本の若者が血を流す□もの

職場では、「他の国との紛争が心配だ」という声もあります。大事なことは、たとえ紛争が起っても、軍事力によるのではなく、憲法9条を活かした外交の力で、平和的に解決することです。

万が一にも、他国から日本への武力攻撃があった場合には、国際的に認められた「個別的自衛権（自国を守る権利）」によって対処できます。「集団的自衛権」とは全く関係ないのです。

安倍政権がやろうとしている集団的自衛権の行使は、日本の国と国民の命を守ることではなく、「海外で戦争する国」に変え

ることなのです。

安倍政権は武力行使は「限定的」とさかんに言いますが、「限定」の判断は時の政権がするのであり、結局「無限定」な武力行使につながるごまかしです。



国民の多数は反対

「閣議決定するな」の声を安倍・自公政権に集中しよう

報道各社の世論調査（5月実施）でも、集団的自衛権の行使容認について、「反対」

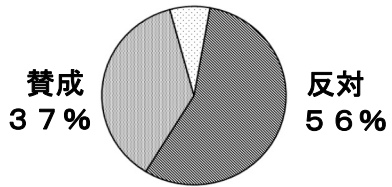
が「賛成」を大きく上回り、急変しています。

「安倍の暴走に恐ろしくなってきた。戦争はダメ。これは日本国民の原点だ」という職場労働者のことばが胸に響きます。

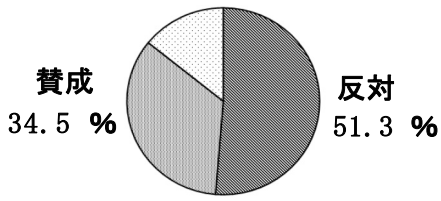
前途ある若者を戦地に送るな！
集団的自衛権の行使容認を閣議決定するな！

この声を急いで職場から全国から安倍・自公政権に集中しましょう。

世論は反対が多数
(憲法解釈変更での
集団的自衛権行使を容認に)



「毎日」(5月19日付)



共同通信(5月18日配信)

「京浜の高炉」

2014年6月17日

憲法改悪反対を訴える「しんぶん赤旗」の購読を

「しんぶん赤旗」日刊紙・3,497円/月、日曜版823円/月

日本共産党京浜製鉄委員会

TEL 044-233-7730 FAX 044-211-4891

✉ cp-keihin@nifty.com